

～農地を活かし、未来へつなぐ～

# 農業会議情報

shizuokaken nougyoukaigi report

Vol. 389

2024. 8. 22

県知事指定農業委員会ネットワーク機構

発行：一般社団法人静岡県農業会議

所在地：静岡市葵区大岩本町 15-21

TEL. 054-294-8321・FAX. 054-294-8380

## <今月の主な内容>

### I 農政対策ニュース

- ・令和5年度食料自給率・食料自給力指標が公表される 他

### II 組織の動き

- ・7月常設審議員会 他
- ・農業振興公社からのお知らせ

### III 農業者年金のページ

- ・新規加入者の状況 他

### IV 情報のページ

- ・新聞・出版（新刊）の案内 他

### V 今後の日程

## I 農政対策ニュース

### ◇ 交付金の効果的運用や申請者の負担軽減を 環境保全型農業直接支払制度第三者委 第3期対策への検討課題

農水省の「環境保全型農業直接支払制度に関する第三者委員会」は7月26日、第10回会合を開き、第2期対策（2020～24年度）の最終評価案を了承した。

環境保全型農業直接支払交付金は、化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと地球温暖化防止や生物多様性保全などに効果の高い営農活動を支援する制度。最終評価案では同交付金を「安定した環境保全型農業の活動を支えるために必要な事業」として評価した上で、第3期対策に向けて検討すべき課題として、交付金の効果的な運用や申請者の負担軽減などを挙げた。

具体的には、環境保全型農業に新たに取り組む農業者の確保や有機農業への移行期の取り組みに対して重点的に支援するほか、地域ぐるみの活動と併せて取り組むことで面的拡大や効果的な推進が期待できる取り組みを多面的機能交付金で支援する。共通申請システム「eMAFF」は記入項目などを簡略化するとともに、自治体がデータ整理に活用できるように見直す。

そのほか ▽水田の長期中干しがトンボの羽化に悪影響を与えるなど「地球温暖化防止」と「生物多様性保全」のトレードオフ解消に向けた対応 ▽「炭の投入」「総合防除」などの地域特認取組から全国共通取組への移行と実績のない取り組みの廃止 ▽有機農業へのステップアップとなる「化学肥料・農薬不使用栽培」を支援対象に追加 ▽27年度を目途に、みどりの食料システム法の環境負荷低減事業活動実施計画の認定を要件に先進的な環境負荷低減の取り組みを行う場合に交付金を交付する仕組みへの移行などを明記した。

宮城大教授の三石誠司委員長は、同交付金が始まった 10 年前から基幹的農業従事者は 60 万人ほど減り、今後 10 年でさらに減少することが想定される中、要件や支援の在り方など同交付金をどのように仕組むか考えていかなければいけないとコメントした。

#### ◇ 幅広い農業者への配慮を明記 スマート農業促進法基本方針案 30 年度までに 50%以上で活用

農水省は 7 月 31 日、スマート農業技術活用促進法に基づく国の基本方針案を明らかにした。

同法は先の通常国会で成立し、6 月 21 日に公布された新法。①スマート農業技術の活用と新たな生産方式の導入（生産方式革新事業活動） ②スマート農業技術などの開発・サービス供給（開発供給事業）に関する二つの計画認定制度を設けており、同方針には両認定制度の意義や目標、実施に関する基本的事項を定めることになっている。

同省が同日に開いた食料・農業・農村政策審議会企画部会スマート農業技術活用促進小委員会（座長＝中嶋康博東大大学院教授）の会合で示した。

具体的には同法の衆参農林水産委員会の附帯決議を踏まえ、農業の担い手に加えて中小・家族経営や中山間地域、高齢の農業者など幅広い農業者への配慮を明記した。その上で、生産方式革新事業活動については「経営耕地面積を基本に算出するスマート農業技術の活用割合を 2030 年度までに 50%以上に向上させる」との目標を設定。基本的事項には▽その行う農業のおおむね過半で実施することなどにより費用対効果を確保できる規模で取り組むこと ▽農業者との継続的な取引の下で取り組むものであること ▽農業の労働生産性の 5%以上向上させる目標を設定すること ▽農業所得が実施前と比較して維持され、正（黒字）となることなどを盛り込んだ。

一方の開発供給事業は、営農類型ごとにスマート農業技術の実用化が不十分な農作業などについて「30 年度までにスマート農業技術などを実用化する」との目標を掲げ、基本的事項に▽国の目標達成に資するものであること ▽農作業の慣行的方法と比べて品質・費用面で優位性を有することなどを明記した。

同方針案の修正は、中嶋座長に一任された。

今後は同方針案の意見公募（パブリックコメント）、同審議会の答申を経て、10 月 1 日の法施行が予定されている。

#### ◇ 令和 5 年度食料自給率・食料自給力指標が公表される

農水省は 8 月 8 日、「令和 5 年度食料自給率及び食料自給力指標」を公表した。

以下、「令和 5 年度食料自給率・食料自給力指標について」令和 6 年 8 月 8 日／農林水産省から抜粋。

##### 【食料自給率】

##### ○ カロリーベース食料自給率

カロリーベースの食料自給率については、小麦の生産量増加や油脂類の消費量減少がプラス要因となる一方で、てん菜の糖度低下による国産原料の製糖量の減少がマイナス要因となり、前年度並みの 38%となりました。カロリーベースの食料国産率についても、前年度並みの 47%となりました。

なお、飼料自給率は、前年度比+1ポイントの27%となりました。

#### ○ 生産額ベース食料自給率

生産額ベースの食料自給率については、輸入された食料の量は前年度と同程度だが、国際的な穀物価格や生産資材価格の水準が前年度と比較して落ち着き、輸入総額が前年度比で減少（特に、畜産物、油脂類（飼料、原料を含む）の輸入総額が減少）したこと等により、前年度比+3ポイントの61%となりました。生産額ベースの食料国産率についても、前年度比+2ポイントの67%となりました。

#### 【食料自給力指標】

#### ○令和5年度食料自給力指標

米・小麦中心の作付け：1,752kcal（令和4年度：1,736kcal）

いも類中心の作付け：2,362kcal（令和4年度：2,386kcal）

令和5年度の食料自給力指標は、米・小麦中心の作付けについては、小麦の単収増加によるプラス要因が農地面積の減少によるマイナス要因を上回り、前年度を16kcal/人・日上回る、1,752kcal/人・日となりました。

いも類中心の作付けについては、主に労働力や農地面積の減少により、前年度を24kcal/人・日下回る、2,362kcal/人・日となりました。

この結果、前年度同様に、いも類中心の作付けでは、推定エネルギー必要量（2,167kcal/人・日）を上回ります。

参照：令和5年度食料自給率・食料自給力指標について」令和6年8月8日／農林水産省

URL：<https://www.maff.go.jp/j/press/kanbo/anpo/240808.html>

★ 「I 農政対策ニュース」は、主に全国農業会議所が発行する「全国農業新聞」2面の記事等を抜粋・転載している。同新聞は農業委員会活動にタイムリーで有益な情報が満載されているので、当会では購読を推進している。購読希望者は、IV情報のページ（15頁）を参照のこと。

## II 組織の動き

### ◇ 7月の常設審議委員会

県農業会議は7月22日に静岡市の静岡中央ビルで定例の常設審議委員会を開いた。下表の農地法等に基づく諮問案件について、すべて許可相当として答申した。

なお、令和6年6月、7月の県内における農地転用許可案件については11～12頁（県農地調整課まとめ）のとおり。

#### 【議事】農地法等に基づく諮問

(件)

法令別 市町別	農地法			農振法
	4条	5条	計	15条の2
浜松市	-	4	4	-
沼津市	-	2	2	-
掛川市	-	1	1	-
藤枝市	-	1	1	-
袋井市	-	2	2	-
伊豆市	-	1	1	-
菊川市	-	1	1	-
牧之原市	-	1	1	-
計	-	13	13	-

(注) 諮問案件はすべて同一目的の申請に係る農地面積が30a超

### ◇ 県に対し茶の価格低迷に関わる緊急要請を行う

県農業会議は7月22日、本年産一番茶の価格低迷を受け、静岡県に対し「茶の価格低迷に関わる緊急要請」を行った。

要請は、県庁において西ヶ谷量太郎会長他5人の役員・常設審議委員が、田保 豪農林水産担当部長、理事・関係課長に対し要請書を手渡した後、現状を説明・意見交換を行った。

要請内容は、①茶における遊休農地解消対策の継続実施、②茶の生産・流通実態を反映した再生産可能価格の把握・分析及び生産者・流通・販売業者等関係者による情報共有 ③輸出需要に応じた茶の生産構造の転換支援。



要請の様子

### ◇ 農地利用最適化研究会を開催

県農業会議は7月22日に静岡市の「静岡中央ビル」で農地利用最適化研究会を開いた。

研究会は、上田 勇参議院議員並びに県議会議員、市議会議員他の出席のもと、上田議員から国における農政の動きについて説明を受けた後、意見交換を行った。

委員からは、「農家が激減しており一つの農家の経営



農地利用最適化研究会の様子

面積が増えていくことが予想される」「地域の農業を考え、地域計画を作らなければいけない」「中学、高校で農業のキャリア教育が必要だ」「農業をやりたいという若者の芽を摘まないようにしてほしい」「農業所得が上がるように国会議員、県議会議員、市議会議員と一緒に考えていきたい」「農業をコストに見合った価格転嫁が課題」などの意見が出された。

また、研究会に先立ち7月9日に上田議員ほか県議会議員、市議会議員が静岡市清水区の農業情勢の視察が行われ、西ヶ谷量太郎会長、徳田雅亮農政委員長、本会職員が対応した。新丹谷地区の県営畑地帯総合整備事業を現地で視察し、JA 清水本店で農業者と意見交換を行った。



新丹谷地区県営畑地帯総合整備事業の視察の様子

農業者から「鳥獣害の被害が大きい。罟等の補助を増やしてほしい」「親元就農できるように農作物の価格を上げるなど所得向上が必要」「小学生だけでなく、中学生や高校生にも食育を行ってほしい」などの意見が出された。

#### ◇ 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回を実施

県農業会議は、下表のとおり各農業委員会に農地利用最適化の推進をテーマに静岡県農業振興公社の新田明彦理事長、駐在職員と巡回した。農業委員会会長、事務局長他と面談し、各農業委員会の取組状況や課題等の情報共有を行った。

実施日	委員会	実施日	委員会
8月8日	三島市、函南町	8月16日	富士宮市
8月9日	沼津市		

地域計画と目標地図の策定状況、農地中間管理事業の推進、下限面積要件の廃止に伴う課題、営農型太陽光発電事業の課題、タブレットの活用、農業委員会サポートシステム等を中心に意見交換を行った。

農業会議は今後も各農業委員会を巡回し、取組状況や課題について情報共有し、農業会議の今後の活動に生かしていく。



三島市農業委員会



函南町農業委員会



沼津市農業委員会



富士宮市農業委員会

#### ◇ 西部、中部地区農地利用最適化推進研修会を開催

県農業会議、静岡県、県農業振興公社（農地バンク）・県農業再生協議会の4者は、農地利用の最適化を推進するため、農業委員・農地利用最適化推進委員などを対象に、県内2地区で標記研修会を開催した。8月1日の西部地区（袋井市 袋井南コミュニティセンター）は242人、8月2日の中部地区（静岡市葵区 静銀ユーフォニア）は206人が参加した。



西部地区研修会の様子



中部地区研修会の様子

研修会では「農業委員会組織をめぐる情勢と全国で活躍する農業委員・推進委員の事例」について、（一社）全国農業会議所農地・組織対策部の鈴木雄斗主事が話をした。

講演では「残り8ヶ月 どうする地域計画の策定！—農業委員・推進委員への期待—」と題し、(一社)全国農業会議所専門相談員で地方考夢員研究所所長の澤畑佳夫氏が、全国で関わっている事例を交え年度末に策定期限を迎える地域計画の進め方について講演した。



全国農業会議所 鈴木主事の報告の様子



地方考夢員研究所 澤畑所長の講演の様子

西部地区では西部地域で新規参入しブロッコリーの大規模経営を行っている(株)アイファーム 池谷伸二代表取締役から「農地集積と規模拡大について」、中部地区では松崎町農業委員会 松本みなみ書記から農地利用状況調査等を効率的に実施するための「タブレットの活用について」で事例報告をいただいた。



事例報告 (WEB) : (株)アイファーム 池谷社長 (西部) 松崎町農業委員会 松本書記 (中部)

なお、当研修会は、9月5日に賀茂地区、9月6日に東部地区で開催を予定している。

#### ◇ 地域計画個別相談会を開催

県と県農業会議は、6月24日 南伊豆町、同25日 御殿場市、吉田町、同26日 島田市、藤枝市に、静岡市において、各市町、農業委員会を対象とした地域計画の個別相談会を開催した。

個別相談会は市町の要請に応じて、現在、策定が進められている地域計画のそれぞれの市町で直面している課題や進め方について、(一社)全国農業会議所専門相談員で地方考夢員研究所所長の澤畑佳夫氏が質問に答えるかたちで行われた。

相談会は、今後も市町、農業委員会の要望を受け実施する。



個別相談会の様子：南伊豆町（左） 御殿場市（中） 吉田町（右）

#### ◇ 営農型太陽光発電事業に係る研究会を開催

県農業会議は標記研究会を7月22日に静岡市葵区の静岡中央ビルとWEBを併用して開いた。研究会には、市町農業委員会と農林事務所の担当者の合計27人が出席した。

令和6年度の研究会の進め方について本会職員から説明した。本年度は、9月、11月、令和7年2月に開催する予定である。

次に4月から運用されている営農型太陽光発電事業に係る農地転用許可制度上の取扱いに関するガイドラインの実務対応について意見交換を行った。

今後は、ガイドライン制定に伴う申請時と更新時のチェックリストを出席者等から意見を出し合い、修正していくこととした。



研究会の様子

#### ◇ 農業委員会サポートシステム操作研修会（上級）を実施

県農業会議は（一社）全国農業会議所農地・組織対策部職員を講師に、7月23日静岡市葵区のレイアップ御幸町ビル、24日に沼津市のさんさんホールで標記研修会を開いた。2地区あわせて市町農業委員会事務局職員等54人が参加した。

研修内容は、サポートシステムの操作実習（住民基本台帳・固定資産台帳の照合、農用地利用集積等促進計画の入力、農業委員活動記録のワンデスクシステム入力等）を個別のノートパソコンを使って行った。



農業委員会サポートシステム操作研修会の様子（左：静岡市 右：沼津市）



#### ◇ 焼津市と森町農業委員会でタブレット操作研修を実施

8月9日に焼津市農業委員会、同16日に森町農業委員会で農業委員・推進委員を対象にタブレットの操作研修を行った。

研修は、県農業会議職員が講師を務め、農業委員会におけるタブレット導入の背景や農地利用状況調査におけるタブレットを利用した「現地確認アプリ」の入力方法を研修した。

焼津市では昨年度からタブレットを利用した利用状況調査に取り組んでおり、今年度も引き続き実施している。また、森町では今年度から利用を検討しているところである。



タブレット操作研修会の様子（左：焼津市 右：森町）

#### ◇ 松崎町農業委員会研修会が開かれる

松崎町農業委員会は、8月19日に農業委員と農地利用最適化推進委員を対象に研修会を開いた。農業委員及び推進委員16人が出席、本会職員が営農型太陽光発電事業について説明し意見交換を行った。

#### ◇ 農業者年金記録管理システム研修会を開催

県農業会議とJA静岡中央会は標記研修会を7月29日に清水テルサ、7月30日に三島市民生涯学習センターで開いた。

研修会には、農業委員会の農業者年金担当者17人とJAの同担当者12人の合計29人が参加した。農業者年金基金の勝又太郎係員が農業者年金記録管理システムの概要、手続き、操作方法を説明した。

受講後のアンケートでは、「届出書の作成、処理状況の照会、年金額の試算などにシステムを活用していきたい」などの意見があった。



7月29日(午前)の様子



7月29日(午後)の様子



7月30日の様子

◇ 農業者年金の巡回を実施

県農業会議と JA 静岡中央会は、下表のとおり農業者年金巡回を実施し、農業委員会と JA が連携した加入推進に向け意見交換した。

農業委員会からは、「女性農業者は、夫婦まとめて加入推進することで効果が期待できる」「少人数の集まりでもパンフレットを配布したい」、JA からは、「青年部活動活動時などその都度声掛けしている」「青色申告の相談時に勧めたい」などの意見が出た。

日程	重点農業委員会・JA
7/24 (水)	浜松市
8/6 (火)	牧之原市、JA ハイナン

◇ 農業者年金戸別訪問を実施

県農業会議は、8月2日に菊川市で農業委員会が実施する戸別訪問に同行した。新規就農者であり検討中であるため、今後の推進に期待したい。

農地転用許可案件集計表(6月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
賀茂	4条	0	0
	5条	2	375
	計	2	375
東部	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	7	3,489
	計	7	3,489
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	9	3,864
	計	9	3,864

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
静岡市	4条	0	0
	5条	4	2,252
	計	4	2,252
浜松市	4条	8	1,505
	5条	74	48,841
	計	82	50,346
沼津市	4条	2	185
	5条	1	158
	計	3	343
三島市	4条	1	211
	5条	1	554
	計	2	765
富士宮市	4条	1	127
	5条	2	954
	計	3	1,081
伊東市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
島田市	4条	0	0
	5条	10	14,902
	計	10	14,902
富士市	4条	0	0
	5条	2	537
	計	2	537
磐田市	4条	0	0
	5条	10	8,085
	計	10	8,085
焼津市	4条	0	0
	5条	3	737
	計	3	737
掛川市	4条	3	1,071
	5条	23	11,800
	計	26	12,871
藤枝市	4条	0	0
	5条	4	2,424
	計	4	2,424

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
御殿場市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
袋井市	4条	0	0
	5条	17	6,668
	計	17	6,668
裾野市	4条	0	0
	5条	2	1,688
	計	2	1,688
湖西市	4条	0	0
	5条	4	488
	計	4	488
伊豆市	4条	2	217
	5条	1	500
	計	3	717
御前崎市	4条	0	0
	5条	8	2,332
	計	8	2,332
菊川市	4条	0	0
	5条	5	10,752
	計	5	10,752
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	2	816
	計	2	816
牧之原市	4条	1	63
	5条	3	4,062
	計	4	4,125
長泉町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
小山町	4条	0	0
	5条	2	999
	計	2	999
吉田町	4条	0	0
	5条	4	2,288
	計	4	2,288
移譲市町計 (24市町)	4条	18	3,379
	5条	182	121,837
	計	200	125,216

合計	4条	18	3,379
	5条	191	125,701
	計	209	129,080

用途別	件数	面積(m <sup>2</sup> )	面積構成比
公共施設	0	0	0.0%
農林漁業	5	9,084	7.0%
住宅	110	33,555	26.0%
鉱工業	3	7,310	5.7%
道水路	2	160	0.1%
植林	0	0	0.0%
他建設用	9	11,279	8.7%
他施設用	60	49,655	38.5%
一時転用	20	18,037	14.0%
合計	209	129,080	100%

農地転用許可案件集計表(7月分)

R6

事務所名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
賀茂	4条	0	0
	5条	5	1,610
	計	5	1,610
東部	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
志太榛原	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
中遠	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
農地調整課	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
県計	4条	0	0
	5条	5	1,610
	計	5	1,610

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
静岡市	4条	0	0
	5条	9	3,001
	計	9	3,001
浜松市	4条	5	554
	5条	54	35,017
	計	59	35,571
沼津市	4条	0	0
	5条	4	6,431
	計	4	6,431
三島市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
富士宮市	4条	0	0
	5条	6	4,951
	計	6	4,951
伊東市	4条	0	0
	5条	1	234
	計	1	234
島田市	4条	3	1,091
	5条	11	6,454
	計	14	7,545
富士市	4条	0	0
	5条	3	1,597
	計	3	1,597
磐田市	4条	0	0
	5条	5	3,839
	計	5	3,839
焼津市	4条	0	0
	5条	3	1,943
	計	3	1,943
掛川市	4条	1	344
	5条	19	25,337
	計	20	25,681
藤枝市	4条	0	0
	5条	4	4,196
	計	4	4,196

移譲市町名	条項	件数	面積(m <sup>2</sup> )
御殿場市	4条	0	0
	5条	3	1,437
	計	3	1,437
袋井市	4条	0	0
	5条	18	11,578
	計	18	11,578
裾野市	4条	0	0
	5条	1	299
	計	1	299
湖西市	4条	0	0
	5条	1	3
	計	1	3
伊豆市	4条	1	376
	5条	4	13,286
	計	5	13,662
御前崎市	4条	1	727
	5条	7	3,022
	計	8	3,749
菊川市	4条	3	1,083
	5条	10	9,358
	計	13	10,441
伊豆の国市	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
牧之原市	4条	1	419
	5条	4	1,285
	計	5	1,704
長泉町	4条	0	0
	5条	3	936
	計	3	936
小山町	4条	0	0
	5条	0	0
	計	0	0
吉田町	4条	0	0
	5条	4	1,402
	計	4	1,402
移譲市町計 (24市町)	4条	15	4,594
	5条	174	135,606
	計	189	140,200

合計	4条	件数	面積(m <sup>2</sup> )
	4条	15	4,594
	5条	179	137,216
	計	194	141,810

用途別	件数	面積(m <sup>2</sup> )	面積構成比
公共施設	1	793	0.6%
農林漁業	4	1,931	1.4%
住宅	79	45,880	32.4%
鉱工業	1	7,860	5.5%
道水路	0	0	0.0%
植林	1	1,437	1.0%
他建設用	11	13,601	9.6%
他施設用	74	50,647	35.7%
一時転用	23	19,661	13.9%
合計	194	141,810	100%

静岡県農地バンク（静岡県農業振興公社・農地中間管理機構）からのお知らせ

令和6年度農地バンク事業貸付実績（7月末実績）

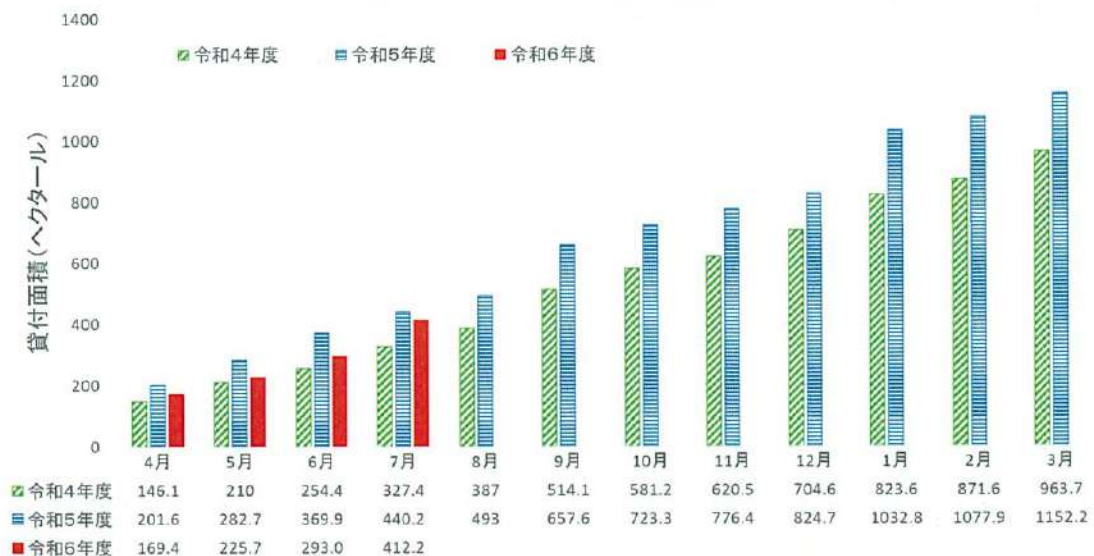
（単位：ha）

市町名	目標面積	7月末実績	市町名	目標面積	7月末実績	市町名	目標面積	7月末実績
下田市	6		裾野市	4	4.6	川根本町	5	2.7
東伊豆町	2	1.0	清水町	0		牧之原市	53	20.3
河津町	2		長泉町	3	0.7	吉田町	6	1.2
南伊豆町	2	0.8	御殿場市	10	18.8	志太榛原地域	188	64.6
松崎町	4		小山町	11	7.8	御前崎市	30	29.6
西伊豆町	1		東部地域	118	57.8	菊川市	40	27.2
賀茂地域	17	1.8	富士宮市	23	10.6	掛川市	35	16.6
熱海市	1	0.9	富士市	48	24.5	磐田市	80	84.2
伊東市	2	1.6	富士地域	70	35.0	袋井市	122	1.4
三島市	39	7.2	静岡市	63	19.5	森町	1	3.0
函南町	2	5.6	中部地域	63	19.5	中遠地域	308	161.9
伊豆市	2		島田市	44	5.7	浜松市	220	64.3
伊豆の国市	8	0.8	焼津市	42	15.2	湖西市	16	7.3
沼津市	36	9.9	藤枝市	38	19.5	西部地域	236	71.6
						県計	1000	412.2

※ラウンドにより合計値は一致しないことがあります。

農地バンク事業の月別取組状況（令和4年～令和6年）

農地バンク事業の貸付（配分）面積



若い農業者及び女性農業者等への周知徹底、加入者累計 15 万人早期達成強化運動

## ■■ 本県における農業者年金の加入推進について ■■

### ☆令和 6 年度の新規加入者の実績

		令和 6 年 7 月	目標	令和 6 年 7 月	
				実績	達成率
本 県	加入者数	3 人	80 人	25 人	31.3%
	20～39 歳	2 人	54 人	14 人	25.9%
	女性	-	45 人	8 人	17.8%
全 国	加入者数	114 人	3,022 人	719 人	23.8%
	20～39 歳	59 人	1,724 人	422 人	24.5%
	女性	40 人	1,025 人	226 人	22.0%

牧之原市 2 人、焼津市 1 人

### ☆大分県豊後大野市の加入推進事例

豊後大野市農業委員会は、農業者年金制度の周知の方策について模索していました。2022 年から積極的に働きかけようと、対象者全員にはがきを送付して、農業者年金制度について周知を行った。新規加入の実績は、22 年度は 8 人、23 年度は、9 人となっています。

2023 年 5 月の再選により、農業委員会も新体制となり、農業委員も積極的に活動するようになりました。農業委員会の農政委員会で農業者年金の推進活動を行うこととし、農政委員会の委員のうち 5 人が加入推進部長に任命され、加入推進部長を中心に、JA 職員、農業委員会事務局職員の 3 人を 1 つの班として、推進体制を整えました。

年金を推進するにあたり、農業者年金制度を知ろうと勉強会を開き、制度について理解を深めました。次に加入推進名簿を参考に情報交換を重ねて行いました。また、農業者年金の制度内容知ってもらおうと、奥さんも見る事ができればと思い、はがき名簿登載者全員に PR はがきを送付しました。

### ☆農業者年金 Q & A

【質問】私は、旧制度と新制度（通常加入）の農業者年金にそれぞれ加入しています。今年の 8 月 5 日に 65 歳の誕生日を迎えますが、農業者年金はいつから受取れますか。

【回答】旧制度は 65 歳の誕生日の翌月から受取れます。

次に、新制度は、原則、65 歳から 75 歳になるまでの間で、年金を受取る時期を選択でき、裁定請求書を JA に提出した日（JA 受付日）の翌月分から受取れます。

詳しくは、農業委員会にお問い合わせください。



■ 全国農業図書刊行案内 ■

図 書 名	コード 番 号	仕様等	価 格 (送料別)
農業者年金制度と加入推進 2024 年度版	R06-03	76 頁	550 円
農業者年金で老後の生活を安心サポート	R06-04	2 頁	22 円
農業者年金 6つの特徴とメリット	R06-05	4 頁	44 円
農業者年金 年金の仕組みとメリット	R06-06	8 頁	88 円
義務化されました！相続登記の申請 (農業者の皆さまへ)	R06-07	2 頁	33 円
義務化されました！相続登記の申請 (農業関係機関・団体の皆さまへ)	R06-08	8 頁	121 円
こうやった！目標地図の座談会	R06-09	108 頁	990 円
2024 年度農業委員会業務必携 91 号	R06-10	154 頁	1,490 円
進めよう！地域計画	R06-11	8 頁	110 円
農家のための農業者年金	R06-13	8 頁	110 円
改訂版 農業者年金加入推進セット	R06-14	A4 判	990 円
改訂新版 日本農業技術検定 2 級テキスト I	R06-15	216 頁	2,640 円
<b>NEW</b> 農地転用許可制度のあらまし	R06-16	24 頁	286 円
<b>NEW</b> 令和 6 年度 農家のためのなんでもわかる農業の税制	R06-17	200 頁	1,320 円
<b>NEW</b> 地域の未来を描く座談会 理論編	R06-18	104 頁	990 円
<b>NEW</b> 新たな食料・農業・農村基本法と関連 3 法のポイント	R06-19	16 頁	220 円
<b>NEW</b> 2024 年度版 農家相談の手引	R06-20	128 頁	850 円
<b>NEW</b> 令和 6 年度版よくわかる農家の青色申告	R06-22	132 頁	990 円

■ 全国農業新聞 ■

令和 6 年 10 月号の申込・中止・変更の締切は、  
令和 6 年 9 月 17 日 (火) となりますのでよろしくお願いします。

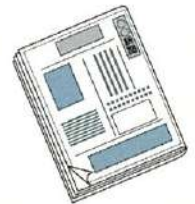


経営と暮らしを応援！最新の情報を発信し農業者を笑顔に輝かせます☆

# 全国農業新聞

全国農業新聞は、農業者の公的代表機関である農業委員会組織が発行する専門紙です。

- 特徴のある週刊新聞・・・解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
- 時代に鋭く斬り込む・・・農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
- 農業委員・推進委員に役立つ・・・農地集積、担い手対策の参考に
- 経営に役立つ・・・経営者マインドと実務情報
- 喜びや悩みを共感できる・・・読者の心に訴える
- 深みと味がある・・・単なる情報で終わらない
- 読みやすく親しみやすい・・・老若男女が楽しく読める



発行日：毎週金曜日 購読料：月額 700円、年 8,400円（消費税込）

※購読料の支払方法は、口座振替になります。

※購読の申し込みは、下記申込書にご記入のうえ静岡県農業会議まで FAX 下さい。

お問い合わせ・申込先 (一社)静岡県農業会議 TEL:054-294-8321 / FAX:054-294-8380

発行：(一社)全国農業会議所 〒102-0084 東京都千代田区二番町 9-8

情報事業の強化については農業委員の皆様のご協力が必要不可欠です。  
農業委員・推進委員1人1部新規購読者の確保をお願いします。

## 全国農業新聞申込書

会議情報

申込日：令和 年 月 日

全国農業新聞を \_\_\_\_\_ 部 \_\_\_\_\_ 月より申込みます。

郵便番号	〒	—			
住所					
電話番号	—	—			
ふりがな					
氏名					

■ 本紙制作の参考にいたしますので該当項目に○印をつけて下さい

役職	経営			農業者年金	
農業委員	専業	認定農業者		加入者	
推進委員	兼業	納税猶予者		受給者	
市町議会議員	非農家				
その他役職者					

※この申込書は、全国農業新聞の送付・領収の他、アンケート以外には使用いたしません。

— 静岡県農業会議は地域に密着した情報発信を目指しています。 —



# 農業委員・農地利用最適化推進委員 皆購読達成状況

令和6年8月16日現在

市町名	令和6年度購読部数						農業委員数	推進委員数	総数 ②	委員購読部数 ①	普及率(%) ①/②	皆購読達成まで	
	4月	5月	6月	7月	8月	9月							
1 東伊豆町	17	17	17	17	17	17	10	6	16	16	100	0	達成
2 河津町	22	22	22	22	17	17	11	4	15	14	93	1	
3 下田市	19	19	19	19	19	19	14	7	21	21	100	0	達成
4 南伊豆町	17	17	17	17	17	17	11	7	18	18	100	0	達成
5 松崎町	21	21	21	21	19	19	12	4	16	16	100	0	達成
6 西伊豆町	14	14	14	14	14	14	10	3	13	12	92	1	
7 伊豆市	34	34	34	34	34	34	14	14	28	28	100	0	達成
8 伊豆の国市	21	21	21	21	21	21	14	11	25	17	68	8	
9 伊東市	25	25	25	25	25	25	14	8	22	22	100	0	達成
10 熱海市	14	14	14	14	14	14	9	4	13	13	100	0	達成
11 三島市	6	6	6	6	6	6	14	11	25	3	12	22	
12 函南町	19	19	19	19	19	19	12	6	18	18	100	0	達成
13 沼津市	45	45	44	44	44	44	19	21	40	40	100	0	達成
14 清水町	14	14	14	14	14	14	13	1	14	14	100	0	達成
15 長泉町	14	14	14	14	14	14	10	3	13	13	100	0	達成
16 裾野市	32	32	32	32	32	32	12	9	21	21	100	0	達成
17 御殿場市	34	34	34	34	34	34	11	20	31	31	100	0	達成
18 小山町	21	21	21	21	21	21	10	9	19	18	95	1	
19 富士市	1	1	1	1	1	1	19	27	46	0	0	46	
20 富士宮市	50	50	50	50	50	50	19	13	32	32	100	0	達成
21 静岡市	39	39	38	38	38	38	19	37	56	18	32	38	
22 焼津市	43	50	50	50	50	50	19	11	30	30	100	0	達成
23 藤枝市	62	62	62	62	62	62	17	14	31	31	100	0	達成
24 島田市	50	50	50	50	50	50	19	14	33	33	100	0	達成
25 川根本町	5	13	13	13	13	13	11	8	19	12	63	7	
26 吉田町	20	20	20	20	20	20	14	4	18	18	100	0	達成
27 牧之原市	42	42	42	42	42	42	17	20	37	37	100	0	達成
28 菊川市	53	50	50	50	50	50	16	18	34	19	56	15	
29 御前崎市	33	33	33	33	33	33	10	21	31	31	100	0	達成
30 掛川市	48	48	47	47	46	46	14	24	38	38	100	0	達成
31 森町	46	46	46	46	47	47	12	6	18	18	100	0	達成
32 袋井市	37	37	37	37	37	36	16	12	28	28	100	0	達成
33 豊田市	41	41	41	41	41	41	19	50	69	25	36	44	
34 浜松市	140	140	140	118	125	128	24	37	61	37	61	24	
35 湖西市	34	29	30	30	30	30	14	13	27	27	100	0	達成
市町計	1,133	1,140	1,138	1,116	1,116	1,118	499	477	976	769	115	207	
農業会議事務局	133	131	131	130	130	131	—	—	—	—	—	—	—
合計	1,266	1,271	1,269	1,246	1,246	1,249	499	477	976	769	127	207	

※委員数：農業委員＋最適化推進委員

**農業委員・推進委員による全国農業新聞の皆購読を達成しよう！**

## V 今後の日程

- 9月 4日(水) 地区別女性農業委員・推進委員研修会(掛川市・キウイ・フルーツ・カントリー・ジャパン)  
5日(木) 賀茂地区農地利用最適化推進研修会(下田市・下田市民文化会館)  
6日(金) 東部地区農地利用最適化推進研修会(伊豆の国市・葦山文化センター)  
20日(金) 営農型太陽光発電事業に係る研究会(静岡市・県農業共済会館)  
20日(金) 常設審議委員会(静岡市・県農業共済会館)  
26日(木) 農業者年金加入推進特別研修会(静岡市・グランシップ)  
26日(木) 地域計画相談会(下田市)  
27日(金) 地域計画相談会(沼津市、小山町)
- 10月 8日(火) 農政要望研究会(WEB)  
22日(火) 第2回理事会(静岡市・静岡中央ビル)  
22日(火) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)
- 11月 22日(金) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県議会議長提出(県庁)  
22日(金) 常設審議委員会(静岡市・静岡中央ビル)  
26日(火) 「令和7年度静岡県農業施策に関する要望」県知事提出(県庁)  
26日(火) 県農業施策に関する要望に関わる県幹部との意見交換会(静岡市・産業経済会館)
- (下線＝新規・変更)

### 農業者年金個別相談会の予定

- |    |        |           |     |        |                 |
|----|--------|-----------|-----|--------|-----------------|
| 8月 | 26日(月) | 富士宮市(市役所) | 10月 | 11日(金) | 浜松市(浜名区役所)      |
|    | 27日(火) | 島田市(市役所)  |     | 16日(水) | 伊豆の国市(市役所あやめ会館) |
|    | 30日(金) | 菊川市(市役所)  |     | 23日(水) | 吉田町(役場)         |
| 9月 | 4日(水)  | 浜松市(市役所)  |     | 24日(木) | 袋井市(市役所)        |

### 農地利用最適化の推進に関する農業委員会巡回

- 8月 23日(金) 焼津市、島田町  
29日(木) 藤枝市、吉田町
- 9月 11日(水) 富士市  
24日(火) 小山町、御殿場市

